

2025年7月8日

岡三証券 投資戦略部
日本株式戦略グループ
シニアストラテジスト 大下 莉奈



「好き」が動かす日本経済 ～「推し活」が開く新たな消費トレンド～

1. 国内で広がる「推し」への消費
2. 背景には「満足度の共有」
3. 「推し」への愛をビジネスへ繋げられるかが焦点に
4. コンテンツを上手くマーチャンダイジング化する企業に注目

1.国内で広がる「推し」への消費

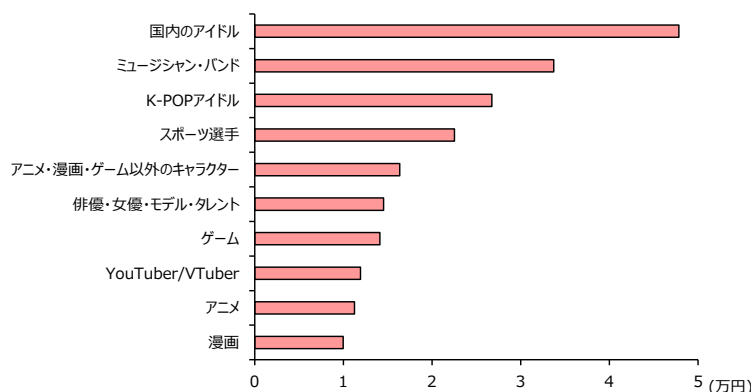
2025年の春闘で高水準の賃上げ率が維持された一方、物価高などが向かい風となる形で、国内の消費活動は盛り上がり欠けている。こうした中、2024年に話題となった「コスパ」や「タイパ」に続き、新たな消費トレンドとして浮上している「推し活」に注目したい。

「推し活」とは、自分の好きなものを応援する活動を指す。アイドルをはじめ、スポーツ選手やアニメのキャラクターなど対象は幅広く（図表1）、楽しみ方も様々だ（図表2）。推し活総研によると、日本の15～69歳の男女が年間で推し活に使う額は、約3.5兆円に上るとの試算もある。

近年では日銀のさくらレポートでも「推し活」について言及されており、「推し」の存在が日本経済に与える影響は徐々に大きくなっている。実際、25年6月12日にインテージが公表した「推し活」に関する自主調査では、約3人に1人が「推し」がいると答えた。また、物価高などが「推し活」に与える影響が軽微であることも伝わった（図表3）。企業にとっては、「推し活」に商機を見出し、新たなビジネスの展開につなげることが、個人消費が伸び悩む中でも業績拡大を続けるためのカギとなろう。

図表1.「推し活」はさまざま

日本：「推し」ジャンルごとの年間平均支出額TOP10



インテージ「推し活」に関する自主調査（2025年6月12日公開記事）を基に岡三証券作成

図表2.約3人に1人が推し活を楽しむ

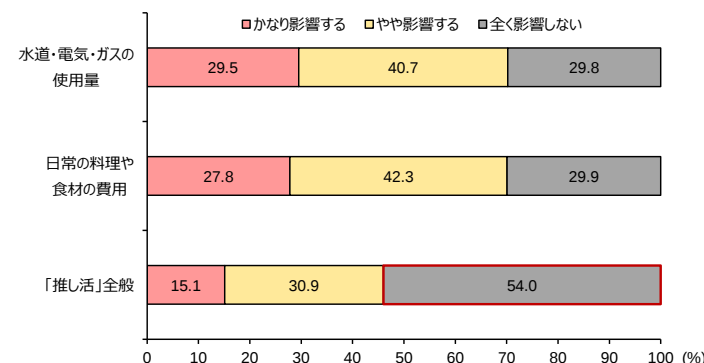
「推し活」の種類や楽しみ方の一例

種類	具体的な活動内容（一部）
推しに「会う（逢う）」	・ライブ/舞台を見に行く ・握手会/サイン会に行く など
推しを「集める」	・公式グッズを買う ・グッズをコレクションする など
推しを「広める」	・SNSで推しの魅力を語る ・第三者に推しを布教する など
推しに「触れる」	・ライブDVDを観る ・推しが出演するTV番組を見る など
推しに「染まる」	・推しと同じものを持つ/使う ・推しのカラーを身につける など
推しを「感じる」	・推しが生まれたことに感謝する ・聖地巡礼する など

出所：各種媒体 作成：岡三証券

図表3.インフレ等が「推し活」に与える影響は限定的

日本：「物価高や円安はどの程度影響をするか？」に対する回答



インテージ「推し活」に関する自主調査（2025年6月12日公開記事）を基に岡三証券作成
サンプル数：水道・電気・ガスの使用量、日常の料理や食材の費用について：5,000名
「推し活」全般について：うち「推し」を持つ人1,761名

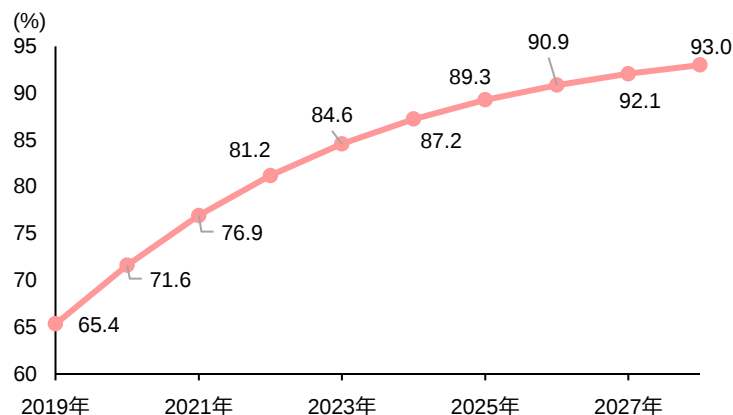
2. 背景には「満足度の共有」

「推し活」が活況を呈している背景には、①SNSの普及と②コロナ禍による人間関係の希薄化や孤独感の増加が挙げられよう。①に関しては、国内のSNS普及率は、2026年には9割に達する見込みである（図表4）。特にX（旧Twitter）やInstagramなどのプラットフォームでは、情報共有にとどまらず、ファン同士が気軽に交流できる場が整っており、推しを他人に広めることが可能になっている。また、長寿化によりアクティブな高齢者が増え、年齢による嗜好や価値観、意識の差が小さくなる「消齡化」が進んだ点も、推し活が幅広い世代に受け入れられる要因となっていると考えられる（図表5）。

②については、「推し活」が「推し」を通じて同じコミュニティに属しているという「帰属欲求」や、自分の推しを他者に認知してもらう「承認欲求」を満たす手段となっている点が挙げられる。実際、博報堂と同グループ会社のSIGNINGが発表した「OSHINOMICS Report」では、多くの人にとって「推し」は日々を前向きに過ごすための心の支えや活力となっていることがわかった（図表6）。推し活は、自己肯定感や満足感を高める行為とも言えそうだ。

図表4. 日本人のほとんどがSNSを利用している

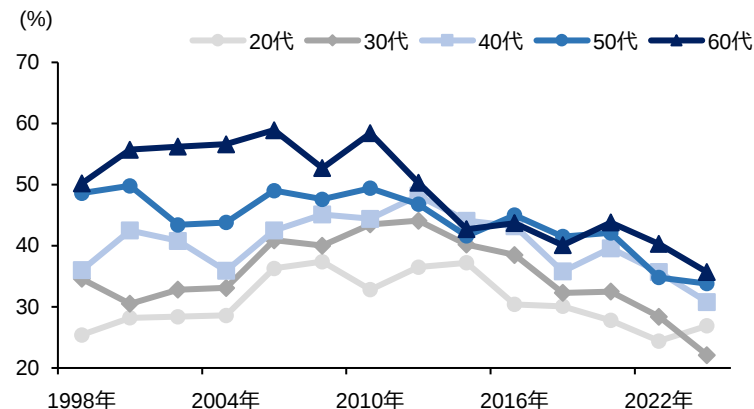
日本：SNSの普及率の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2023年6月現在 ※全て推定・予想値

図表5.消齡化*によって「世代ギャップ」は縮小へ

日本：「習慣やしきたりに従うのは当然だと思う」への回答



出所：博報堂生活総研「生活定点」調査 作成：岡三証券 直近は2024年分

*消齡化：年齢による嗜好や価値、意識の違いが少なくなること

図表6. 「推し」は活力の源

日本：推しに対する考え（「当てはまる+やや当てはまる」の回答）

No.	質問項目	(%)
1	「推し」が活躍する姿をみると嬉しい気持ちになれる	75.9
2	「推し」のおかげで前向きな気持ちになる	72.2
3	「推し」は生きがいを与えてくれる	69.0
4	「推し」がいることで日々頑張れる	69.0
5	辛いとき・大変な時でも「推し」の存在が支えてくれる	66.9
6	「推し」にはいつも励ましてもらっている	64.2
7	「推し」のことを考えると嫌なことを忘れられる	63.0
8	「推し」は遠目から見ていてだけで満たされる	61.7
9	「推し」は自分にとって雲の上の存在である	61.5
10	「推し」がいることで自分磨きにも積極的になれる	59.7

出所：HAKUHODO&SIGNING「OSHINOMICS Report(2024.02)」

作成：岡三証券「推し活」支出あり層（サンプル数：1,200 s）

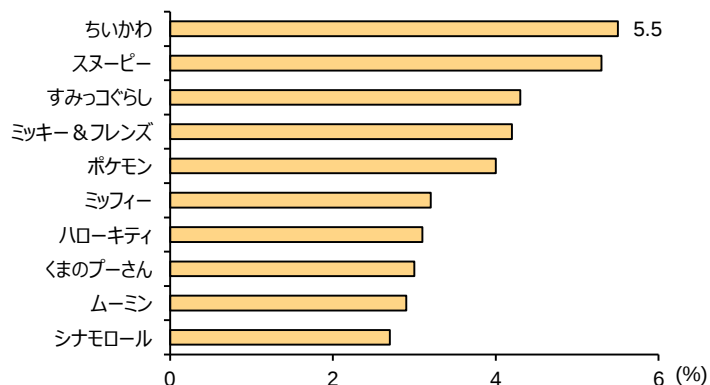
3. 「推し」への愛をビジネスへ繋げられるかが焦点に

前頁より、「推し」への感情は、単純な「好き」とは違うものと考える。実際、旧Twitterでの投稿をきっかけに瞬間に国民的キャラクターとなった「ちいかわ」は、一見ファンタジーな世界の中で時折見せる厳しい現実や、様々な困難にぶつかるストーリーが話題を呼び、共感を集めた。足元で「ちいかわ」は、日本で人気の高いキャラクターシリーズとなっている（図表7）。最近では海外でも人気化しており、2024年には中国の雑貨大手・名創優品（MINISO）が発表する「超級IPアワード2024」に、「ハリー・ポッター」やディズニーのキャラクターなどと並んで受賞した。

「ちいかわ」のように、「推し」との出会いはメディアやSNSを通じたケースが多いようだ（図表8）。加えて、「推し」に対する感情には応援や憧れが含まれる（図表9）。企業にとっては、各キャラクターの魅力を上手く引き出し、ファンに届けるための戦略が、消費者と長期的な関係を構築していくうえで重要となるう。

図表7. 「ちいかわ」など日本独自のキャラクターが人気

日本：購入したキャラクターグッズ（2023年12月現在）



Statistaのデータを基に岡三証券作成
2023年12月13-16日の間に15-69歳（2,013名）を対象に68キャラクターの中から選択回答

図表8. SNSやメディアを通じて出会う人が多い

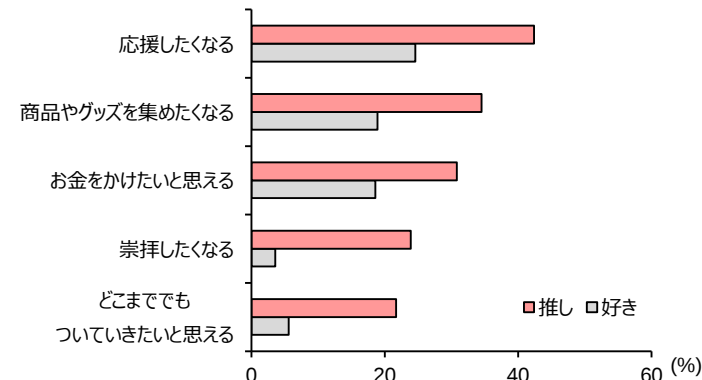
日本：一番の「推し」に出会ったきっかけは？（複数回答）

出会いの場	回答率
テレビで放映されていた作品	22.3%
動画投稿サイトで目にした動画	17.1%
SNSで目にした動画	16.3%
音楽番組・歌番組	15.8%
SNSで目にした写真	14.0%

出所：HAKUHODO&SIGNING「OSHINOMICS Report(2024.02)」作成：岡三証券
「推し活」支出あり層（サンプル数1,200s）

図表9. 「応援」や「憧れ」などの感情が大きい

日本：「推し」と「好きなもの」に対する考え（複数回答）



出所：HAKUHODO&SIGNING「OSHINOMICS Report(2024.02)」作成：岡三証券
（サンプル数1,380s）

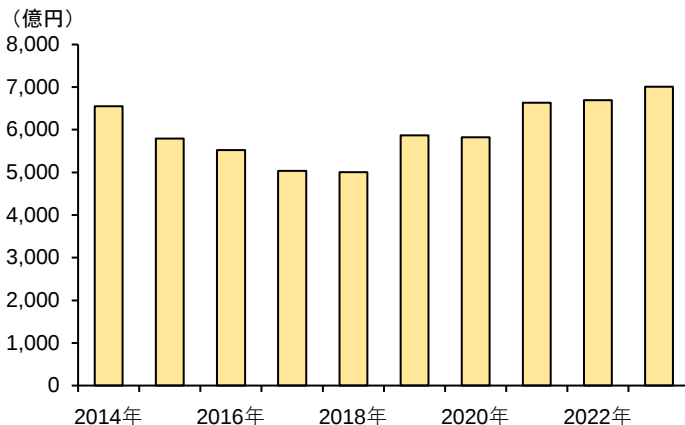
4. コンテンツを上手くマーチャンダイジング化する企業に注目

「推し活」に関する収益モデルを長期化する上では、コラボ商品などファンの熱量を上手く活用し、愛着を生む商品や特別な体験を提供するマーチャンダイジング（商品戦略）が有効といえよう。実際、近年、アニメやキャラクターなどのコンテンツIP（知的財産）を活用したマーチャンダイジング市場規模は安定した成長を見せており、2023年には7,000億円を突破した（図表10）。特に、異業種とのコラボレーションによってIPの価値を拡張する動きが活発化している。

例えば、しまむら（8227）は、インフルエンサーやキャラクターとのコラボレーション企画を強化している。26/2期1Q決算では、低気温が続く客足が鈍る中でも高価格帯プライベートブランド（PB）の販売が好調だった。また、JR東海（9022）も、様々なコンテンツとコラボした「推し旅」が好調だ。「推し活」の広がりと共に、ファンと「推し」とのつながりも一段と深化することが予想される。こうした中、ファンのエンゲージメント（結びつき）を形にする商品や体験を提供する企業の動向に注目したい（図表11）。

図表10. アニメマーチャンダイジング市場は成長基調へ

日本：アニメマーチャンダイジング市場規模の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年1月現在

図表11. IP関連とマーチャンダイジングを進める企業に注目

主な推し活関連銘柄

銘柄名（株式コード）	推し活関連ビジネスで主に注力していること
コンテンツIP	ANYCOLOR（5032）VTuber/バーチャルライバーグループのイベントや楽曲制作などを展開
	ソニーG（6758）ブロックチェーン技術を使った「ファン経済圏」の形成を支援する新興企業に計100億円を出資し、日本の漫画やアニメ、キャラクターの海外発信強化につなげる
	バンダイナム（7832）
	任天堂（7974）テーマパークや実写映画等、任天堂IPに触れる人口の拡大に注力
	サンリオ（8136）独自の指標「サンリオ時間」の増加を目指し、IPポートフォリオの拡充に注力
	カプコン（9697）カプコンストアで人気ゲームの推し活関連グッズを販売
マーチャンダイジングに注力する企業	博報堂DY（2433）人間経済学プロジェクト「HAKUHODO HUMANOMICS STUDIO」を設立
	ラウンドワン（4680）カラオケルームのカラーが変更できる「推し活ルーム」やキャラクターとのコラボキャンペーンを展開
	LINEヤフー（4689）傘下の音楽配信サービス「LINEミュージック」に「推し活」を楽しめる機能を追加
	サイバーエージェント（4751）推しジャンルや性別、応援スタイルから相性のいい「オタ友」をマッチングするアプリを展開
	良品計画（7453）「ポケットが選べるコレクションケース」など、推し活にも便利な商品を多数展開
	ハピネット（7552）推しのキャラクターやタレントグッズを収納できるバッグなど、推し活関連グッズの開発に注力
	TOPPANHD（7911）グループ会社BookLiveが「推し活拠点」である「OSHI BASE Harajuku」を展開
	伊藤忠（8001）「おばんちゅうさぎ」など、2029年までにコンテンツビジネスの流通総額を年1,000億円にする計画
	しまむら（8227）ヤングカジュアル専門店を手掛けるアパレル事業において、人気キャラクターの誕生日を祝う企画や映画コラボなどのキャラクター企画を強化
	JR東海（9022）アニメや有名人とのコラボレーションしたパッケージツアーや、関連コンテンツの車内限定配信などを行う「推し旅」を展開

出所：各種資料 作成：岡三証券
※ソニーGは貸株申込制限銘柄（7月7日現在）

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年7月改定)